

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「令和5年版高齢社会白書」(内閣府)に示された日本の高齢者を取り巻く社会情勢に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 人口の高齢化率は、2022年(令和4年)10月1日現在で、約16%となっている。
- 2 高齢化率の「倍加年数」をアジア諸国で比較すると、韓国は日本よりも短い年数となっている。
- 3 総人口に占める75歳以上の人口の割合は、2070年(令和52年)に約40%に達すると推計されている。
- 4 2022年(令和4年)の労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は、2013年(平成25年)以降の10年間でみると、漸減傾向にある。
- 5 2021年(令和3年)の65歳以上の者の死因別の死亡率をみると、悪性新生物よりも肺炎の方が高くなっている。

(注) 「倍加年数」とは、人口の高齢化率が7%から14%に達するまでに要した年数のことである。

問題 127 第二次世界大戦後の日本における高齢者保健福祉制度の展開過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 1950年(昭和25年)の生活保護法では、常時介護を必要とする老人の家庭を訪問する老人家庭奉仕員が規定された。
- 2 1963年(昭和38年)の老人福祉法では、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホームを含む、老人福祉施設が規定された。
- 3 1982年(昭和57年)の老人保健法では、70歳以上の高齢者にかかる医療費のうち、その自己負担分を無料化する老人医療費支給制度が規定された。
- 4 1997年(平成9年)の介護保険法では、要介護認定を受け、要介護と判定された高齢者等は、原則3割の利用者負担で、介護サービスを利用できることが規定された。
- 5 2000年(平成12年)の社会福祉法の改正では、高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)が策定されたことを受け、地域包括ケアシステムが規定された。

問題 128 事例を読んで、地域包括支援センターの社会福祉士による J さんの長女への助言として、適切なものを 2 つ選びなさい。

〔事例〕

自宅で一人暮らしの J さん(82 歳, 男性)は、脳梗塞の後遺症により軽い左片麻痺ひだりかたまひがあり、要支援 1 の認定を受けているが介護保険サービスは利用していない。2 か月前に買物に行こうとして玄関先で転倒し、軽傷ですんだものの、それ以来自宅から出ようとしなくなった。近隣に住んでいる長女は、週に 2, 3 度自宅を訪れ、買物や掃除・洗濯を手伝ってきた。しかし、「父は一人で大丈夫というが、むせることもあり食事量が減ってきて心配です。父はどのようなサービスが利用できますか」と地域包括支援センターに相談に来た。

- 1 看護小規模多機能型居宅介護の利用
- 2 介護老人福祉施設への入所
- 3 介護予防通所リハビリテーションの利用
- 4 短期入所生活介護の利用
- 5 管理栄養士による介護予防居宅療養管理指導の利用

問題 129 移動の介護に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 片麻痺がある人が杖歩行を行う場合、杖は麻痺側に持つ。
- 2 左片麻痺者が階段を上る時は、杖の次に左足を上げる。
- 3 視覚障害者の歩行介助を行う場合、介助者は視覚障害者の後方を歩く。
- 4 片麻痺がある人のベッドから車いすへの移乗では、車いすを要介護者の健側に置く。
- 5 車いすで大きな段差を下るときは、前向きで降りる。

問題 130 介護保険法に定める福祉用具貸与の種目として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 腰掛便座
- 2 移動用リフトの吊り具の部分
- 3 認知症老人徘徊感知機器
- 4 簡易浴槽
- 5 入浴補助用具

問題 131 介護保険制度における厚生労働大臣の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 要介護認定の審査及び判定に関する基準を定める。
- 2 要介護者等に対する介護給付費の支給決定を行う。
- 3 介護支援専門員実務研修を実施する。
- 4 介護給付等費用適正化事業を実施する。
- 5 財政安定化基金を設置する。

問題 132 事例を読んで、病院のK医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)が、この時点でLさんへの支援のために検討すべきこととして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Kは、変形性膝関節症で外来通院中のLさん(82歳、女性、独居、要支援2)から相談を受けた。Lさんは屋外の歩行が不自由で杖を使っているが、介護サービス等は利用していない。Lさんは、数年ぶりに趣味の歌舞伎鑑賞に出かけようと思い、介護保険制度のサービス利用について市役所に問い合わせたところ「本市では趣味のための移動支援は実施していない」と説明されたと言う。Lさんは転倒の心配もあり、歌舞伎鑑賞には見守り支援を利用したいと言っている。

- 1 Lさんの支援を在宅医療・介護連携推進事業の担当者に依頼する。
- 2 市役所の対応に関して、都道府県国民健康保険団体連合会へ苦情の申し立てを行うよう、Lさんに提案・助言を行う。
- 3 Lさんの歩行機能の改善を図るため、地域介護予防活動支援事業の利用を勧める。
- 4 Lさんの疑問や不安に対応してもらえるよう、介護サービス相談員と連携を図る。
- 5 Lさんの居住地を担当する「生活支援コーディネーター(第2層)」に連絡を取り、Lさんが利用できる、制度外の外出時の見守り支援策について相談・調整を図る。

(注) 「生活支援コーディネーター(第2層)」は、中学校区域を基本とする日常生活圏域で業務に当たる職員である。

問題 133 介護福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護福祉士の法律上の定義には、介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とすることが含まれている。
- 2 介護福祉士が介護保険制度における訪問介護員として従事する際には、その資格とは別に、政令で定める研修を修了していることがその要件となる。
- 3 介護福祉士は、医師の指示のもと、所定の条件下であれば、医療的ケアの一つとして脱水症状に対する点滴を実施することができる。
- 4 介護福祉士は業務独占資格の一つであり、法令で定める専門的な介護業務については、他の者が行うことは禁じられている。
- 5 認定介護福祉士を認定する仕組みは、2005年(平成17年)に制定された介護保険法等の一部を改正する法律において法定化され、その翌年から施行された。

問題 134 事例を読んで、地域包括支援センターのM職員(社会福祉士)が訪問・相談を行った時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Q市に住むAさん(85歳、女性、要介護3)は長男(56歳)と二人暮らしである。Aさんは5年前から物忘れが進み、排せつには介助を要し、日常的に長男が介護をしている。また、短期入所生活介護を2か月に1回利用している。今朝、長男から「気分が落ち込んでしまいここ3日ほどは眠れない」「当分は母の介護ができそうにない」と沈んだ声で地域包括支援センターに電話相談があった。これまでもこのような相談が度々あり、それを受け、M職員がすぐに訪問・相談を行った。

- 1 Aさんの要介護状態の改善を図る必要があるため、介護予防ケアマネジメントの実施を検討する。
- 2 総合相談支援業務として、長男の状態について同センターの保健師と相談し、気分の落ち込みや睡眠の問題に対応できる専門機関を探す。
- 3 権利擁護業務として、Aさんへの虐待リスクがあることについて、市に通報する。
- 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務として、Aさんを担当する居宅介護支援事業所の介護支援専門員とともに、早急に今後の対応を検討する。
- 5 Aさんと長男が住む地域の課題を検討するため、地域ケア会議で報告する。

問題 135 「高齢者虐待防止法」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 この法律における高齢者とは、65歳以上で介護保険制度における要介護認定・要支援認定を受けた者と定義されている。
- 2 この法律では、セルフネグレクト(自己放任)の状態も高齢者虐待に該当することが定義されている。
- 3 この法律における高齢者虐待の定義には、保険医療機関における医療専門職による虐待が含まれている。
- 4 この法律では、市町村が養護者による虐待を受けた高齢者の居所等への立入調査を行う場合、所轄の警察署長に援助を求めることができると規定されている。
- 5 この法律は、市町村に対し、高齢者虐待の防止・高齢者とその養護者に対する支援のため、司法書士若しくは弁護士の確保に関する義務を課している。

(注) 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。